

連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	15,013,545	流動負債	12,708,569
現金預金	2,412,705	支払手形及び工事未払金	3,817,361
受取手形及び完成工事未収入金	5,321,197	短期借入金	1,845,067
有価証券	794,263	未払金	253,217
未成工事支出金等	5,936,109	未払法人税等	36,164
その他	551,825	繰延税金負債	98
貸倒引当金	△2,555	未成工事受入金	3,784,398
固定資産	18,550,624	預り金	14,534
有形固定資産	8,118,582	賞与引当金	152,030
建物及び構築物	1,696,728	工事損失引当金	2,719,325
機械装置及び運搬具	662,448	その他	86,372
土地	5,665,066	固定負債	1,490,438
その他	94,338	繰延税金負債	789,709
無形固定資産	86,812	退職給付引当金	542,244
投資その他の資産	10,345,230	役員退職慰労引当金	158,484
投資有価証券	9,060,286	負債合計	14,199,007
長期貸付金	164,564	純資産の部	
更生債権	2,243	科 目	金 額
その他	1,219,440	株主資本	18,199,999
貸倒引当金	△101,303	資本金	5,178,712
資産合計	33,564,170	資本剰余金	4,608,921
		利益剰余金	8,549,444
		自己株式	△137,077
		評価・換算差額等	1,165,162
		その他有価証券評価差額金	1,165,162
		純資産合計	19,365,162
		負債・純資産合計	33,564,170

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
完 成 工 事 高		11,357,974
完 成 工 事 原 価		13,195,723
完 成 工 事 総 損 失		1,837,748
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,291,850
営 業 損 失		3,129,599
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	178,739	
そ の 他 営 業 外 収 益	67,494	246,233
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,349	
そ の 他 営 業 外 費 用	15,642	27,992
経 常 損 失		2,911,357
特 別 損 失		
独 占 禁 止 法 違 反 に 係 る 損 失	292,063	292,063
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失		3,203,421
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		22,171
当 期 純 損 失		3,225,592

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日 残高	5,178,712	4,608,921	11,885,399	△133,859	21,539,172
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)2			△55,184		△55,184
剰余金の配当			△55,178		△55,178
当期純損失			△3,225,592		△3,225,592
自己株式の取得				△3,218	△3,218
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△3,335,955	△3,218	△3,339,173
平成19年3月31日 残高	5,178,712	4,608,921	8,549,444	△137,077	18,199,999

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成18年3月31日 残高	1,269,427	22,808,600
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当 (注)2		△55,184
剰余金の配当		△55,178
当期純損失		△3,225,592
自己株式の取得		△3,218
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△104,264	△104,264
連結会計年度中の変動額合計	△104,264	△3,443,438
平成19年3月31日 残高	1,165,162	19,365,162

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社 高田エンジニアリング株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の名称 株式会社ワイ・シー・イー
(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

未成工事支出金 ……個別法に基づく原価法

材料貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産 ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	…………	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
工事損失引当金	…………	受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。
退職給付引当金	…………	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	…………	役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率50%以上の橋梁工事については、工事進行基準を採用しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 当連結会計年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、連結計算書類を作成しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,365,162千円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 2,895,454千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金 1,345,067千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,164,327千円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形 18,827千円

支払手形 255,061千円

4. 現金担保付有価証券貸借取引の表示方法

当連結会計年度より現金担保付有価証券貸借取引により受領した現金担保1,145,067千円を短期借入金として表示しております。これは「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)を厳格に解釈したことによるものです。

なお、前連結会計年度末は1,048,539千円を流動負債の預り金に含めて表示しております。

連結損益計算書に関する注記

1. 工事進行基準による完成工事高 3,230,743千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び株式数
 普通株式 22,375,865株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	55,184千円	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	55,178千円	2円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月7日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 55,167千円
 ②1株当たり配当額 2円50銭
 ③基準日 平成19年3月31日
 ④効力発生日 平成19年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 877円56銭
 1株当たり当期純損失 146円14銭

貸借対照表 (平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	14,605,934	流動負債	12,309,680
現金預金	2,216,179	支払手形	1,766,347
受取手形	219,222	工事未払金	1,836,150
完成工事未収金	4,952,734	短期借入金	1,845,067
有価証券	794,263	未払金	253,217
未成工事支出金	5,628,562	未払費用	78,110
材料貯蔵品	171,554	未払法人税等	34,423
前払費用	58,121	繰延税金負債	98
その他流動資産	567,317	未成工事受入金	3,618,659
貸倒引当金	△2,020	預り金	14,534
		賞与引当金	143,745
固定資産	18,600,455	工事損失引当金	2,719,325
有形固定資産	8,117,263	固定負債	1,486,156
建物・構築物	1,696,728	繰延税金負債	789,709
機械・運搬具	662,448	退職給付引当金	537,962
工具器具・備品	93,019	役員退職慰労引当金	158,484
土地	5,665,066	負債合計	13,795,836
無形固定資産	86,812	純資産の部	
投資その他の資産	10,396,380	科 目	金 額
投資有価証券	9,045,636	株主資本	18,245,390
関係会社株式	66,000	資本金	5,178,712
長期貸付金	164,564	資本剰余金	4,608,921
更生債権	2,243	資本準備金	4,608,706
その他投資等	1,219,240	その他資本剰余金	215
貸倒引当金	△101,303	利益剰余金	8,594,835
		利益準備金	534,463
資産合計	33,206,389	その他利益剰余金	8,060,371
		別途積立金	11,020,000
		繰越利益剰余金	△2,959,628
		自己株式	△137,077
		評価・換算差額等	1,165,162
		その他有価証券評価差額金	1,165,162
		純資産合計	19,410,553
		負債・純資産合計	33,206,389

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
完 成 工 事 高		10,576,089
完 成 工 事 原 価		12,401,235
完 成 工 事 総 損 失		1,825,146
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,211,732
営 業 損 失		3,036,878
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	178,677	
そ の 他 営 業 外 収 益	66,206	244,883
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,349	
そ の 他 営 業 外 費 用	15,624	27,973
経 常 損 失		2,819,969
特 別 損 失		
独 占 禁 止 法 違 反 に 係 る 損 失	292,063	292,063
税 引 前 当 期 純 損 失		3,112,032
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		21,400
当 期 純 損 失		3,133,432

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
平成18年3月31日 残高	5,178,712	4,608,706	215	4,608,921	534,463	14,020,000	△2,715,832	11,838,630
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩し (注)2						△3,000,000	3,000,000	-
剰余金の配当 (注)2							△55,184	△55,184
剰余金の配当							△55,178	△55,178
当期純損失							△3,133,432	△3,133,432
自己株式の取得								
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△3,000,000	△243,795	△3,243,795
平成19年3月31日 残高	5,178,712	4,608,706	215	4,608,921	534,463	11,020,000	△2,959,628	8,594,835

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成18年3月31日 残高	△133,859	21,492,404	1,269,427	22,761,831
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩し (注)2		-		-
剰余金の配当 (注)2		△55,184		△55,184
剰余金の配当		△55,178		△55,178
当期純損失		△3,133,432		△3,133,432
自己株式の取得	△3,218	△3,218		△3,218
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)			△104,264	△104,264
事業年度中の変動額合計	△3,218	△3,247,013	△104,264	△3,351,278
平成19年3月31日 残高	△137,077	18,245,390	1,165,162	19,410,553

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び
関連会社株式

……………移動平均法に基づく原価法

②その他有価証券
時価のあるもの

……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……………移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

①未成工事支出金

……………個別法に基づく原価法

②材料貯蔵品

……………移動平均法に基づく原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、前1年間の賞与支給実績を基礎に将来支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

工事損失引当金

……………受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

- 退職給付引当金 ……従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数値計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- 役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額5億円以上で、工事進捗率50%以上の橋梁工事については、工事進行基準を採用しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 当事業年度より、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省令第13号）に基づいて、計算書類を作成しております。

会計方針の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,410,553千円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産
投資有価証券 2,895,454千円
 - (2) 担保に係る債務
短期借入金 1,345,067千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,159,920千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 - 短期金銭債権 74,383千円
 - 短期金銭債務 4,620千円
4. 期末日満期手形
期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。
 - 受取手形 18,827千円
 - 支払手形 252,017千円

5. 現金担保付有価証券貸借取引の表示方法

当事業年度より現金担保付有価証券貸借取引により受領した現金担保1,145,067千円を短期借入金として表示しております。これは「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号）を厳格に解釈したことによるものです。

なお、前事業年度末は1,048,539千円を流動負債の預り金に含めて表示しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
 - 営業取引による取引高
 - 売上高 55,300千円
 - 仕入高 20,950千円
2. 工事進行基準による完成工事高 3,106,957千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	309,034株
------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

賞与引当金	58,072千円
工事損失引当金	1,098,607千円
その他	13,569千円
評価性引当額	△1,170,250千円
小計	－千円

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	217,336千円
役員退職慰労引当金	64,027千円
投資有価証券等評価損	179,687千円
ゴルフ会員権評価損	55,501千円
繰越欠損金	1,774,008千円
その他	4,953千円
評価性引当額	△2,295,514千円
小計	－千円

繰延税金資産合計

－千円

繰延税金負債（流動）

その他有価証券評価差額金	98千円
小計	98千円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	789,709千円
小計	789,709千円

繰延税金負債合計

789,808千円

差引：繰延税金負債純額

789,808千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	78,638千円	895千円	77,743千円
合計	78,638	895	77,743

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	10,744千円
1年超	66,998千円
合計	77,743千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	895千円
減価償却費相当額	895千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法によっております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	879円62銭
1株当たり当期純損失	141円97銭